

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分（繰越事業））

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
記入例	(記入例) 観光商工課	新型コロナウイルス対策 プレミアム商品券等発行 事業（プレミアム付商品 券発行事業）	III-2. 地域経済の活性化	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復に関し、地域 経済の活性化に資するため、プレミアム付きの商品券発行に 要する経費を負担することにより、市内の消費の底上げを図 り、事業者の経営を支援するもの	プレミアム商品券の換金額のうちプレミアム分相当額、事務 経費（広告宣伝費、印刷費、委託費等）	市内の商店街振興組合及び商店街振興組合連合会、事 業協同組合等	588,093,725	583,880,122	R2.6	R4.3	<例> 【令和2年度実施分】 件数：33件執行額：275,246千円 【令和3年度繰越実施分】 件数：35件執行額：305,613千円	<例> ・商工団体等が発行するプレミアム付商品券発行事業を支援 することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落 ち込む消費を喚起し、市内の中小企業者等の売上回復及び景 気の下支えに寄与することができた。また、様々な商工団体 等が商品券の発行主体となることにより、一部の規模の大き な店舗に商品券の利用が集中せず、市内で広く利用された。
記入例	(記入例) 子ども教育課	公立学校情報機器整備事	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進める ための環境整備	住民生活の維持に関し、学校の臨時休業等の期間中も切れ目 ない学習環境を提供するため、児童生徒1人1台の情報端末 の整備を目指す「GIGAスクール構想」の実現に向け、ICT環 境を整備するもの	GIGAスクール構想関連事業経費のうち、他の支援施策の対象 とならない又は超える部分に要する経費（児童生徒数1/3は 地方財政措置）	市（市内小中学校）	323,864,819	323,864,819	R2.7	R3.3	<例> 執行額：754,451,819円 （内、公立学校情報機器整備費補助金充当分：430,587千 円） ・端末整備数：14,829台 【内訳】小学校児童用：9,480台 中学校生徒用：4,779台 指導者用：570台 ・通信機器整備数：1,700台 【内訳】小学校児童用：1,085台中学校生徒用：615台	<例> ・国の「G I G Aスクール構想」の整備前倒し方針に呼応 し、児童生徒1人1台及び指導者用のタブレット型情報端末 （i P a d）を14,829台整備した。・また、W i - F i環境が 整っていない家庭への貸与等を目的に、モバイルルータを 1,700台整備し、臨時休業等でもオンライン学習ができる環境 を整えた。
記入例	(記入例) 子ども教育課	校保健特別対策事業費補	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進める ための環境整備	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）新型コロナウ イルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業に係る対 応及び臨時休業からの再開等を支援する。	学校に配布するマスク及び消毒液等購入に係る消耗品費	市立小中学校	4,593,000	2,297,000	R2.4	R3.3	<例> 執行額：4,593,000円	<例> ・学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しなが ら児童の学びを保障するための環境を整備することができ た。
1	福祉介護課	妙高市低所得世帯 に対する物価高騰 対策支援給付金給 付事業	I. 物価高から国民生活を守 る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する	低所得世帯への給付金及び事務費	R5年度分の住民税非課税世帯（2905世帯）	8,400,000	8,400,000	R5.12	R6.4	令和5年度末で事業完了したことから、繰り越し分の事 業実施なし	令和5年度末で事業完了したことから、繰り越し分の事 業実施なし